

資料6

評価を変更した項目、課題とする項目、評価に当たっての意見がある項目(公立大学法人静岡文化芸術大学 第2期中期目標期間評価)

評価を変更した項目(9項目)																																																													
No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																																																								
6	・留学生、帰国生徒、社会人学生、定住外国人学生などの現況を調査し、その課題に対応した受入促進策を実施する。	・定住外国人比率の大きい地域の高校に対し、英語重点型公募制推薦の紹介を含めた入試広報を積極的に行った。 ・障害のある受験生、来日できない受験生などの個別事情に合わせた入試方法を検討し、実施した。	A (B)	B (B)	<p>多様な学生を受け入れ、多様な学び方を支援するため、今後も積極的に配慮を行い、地域の教育機関の模範となるよう、先進的な取組を図りたい。</p> <p>○障害のある受験生への対応 ・H30年度の文化政策学部特別選抜において、全盲の受験生に音声で試験問題を提供 ○コロナ禍でのオンライン入試 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来日できない受験生にオンラインで試験を実施</p>																																																								
8	・文化政策研究科においては、社会人向け専門講座の実施等により、多様な人材を確保する。	・文化政策研究科においては、エグゼクティブ・プログラムやデザイン研究科との「共同プロジェクト実践演習」によって、多様な人材の確保に向けた試みを実施した。	B (B)	C (B)	<p>第2期中期目標期間を通じて、文化政策研究科の学生数が定員に満たない状態が続いた。一方、デザイン研究科では、学生数の定員超過が続いているため、定員管理を適切に行う必要がある。現在検討されている大学院の将来計画を踏まえ、今後、実効性のある取組を実施されたい。</p> <p>○大学院入学者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科 (入学定員)</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>第2 期計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化政策 入学者 (10)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>50.0%</td> <td>50.0%</td> <td>50.0%</td> <td>60.0%</td> <td>70.0%</td> <td>40.0%</td> <td>53.3%</td> </tr> <tr> <td>デザイン 入学者 (10)</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>100.0%</td> <td>150.0%</td> <td>130.0%</td> <td>140.0%</td> <td>120.0%</td> <td>120.0%</td> <td>126.7%</td> </tr> <tr> <td>計 入学者 (20)</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>75.0%</td> <td>100.0%</td> <td>90.0%</td> <td>100.0%</td> <td>95.0%</td> <td>80.0%</td> <td>90.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○エグゼクティブ・プログラム：H28 社会人専門講座受講者3人</p>	研究科 (入学定員)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	第2 期計	文化政策 入学者 (10)	5	5	5	6	7	4	32	充足率	50.0%	50.0%	50.0%	60.0%	70.0%	40.0%	53.3%	デザイン 入学者 (10)	10	15	13	14	12	12	76	充足率	100.0%	150.0%	130.0%	140.0%	120.0%	120.0%	126.7%	計 入学者 (20)	15	20	18	20	19	16	108	充足率	75.0%	100.0%	90.0%	100.0%	95.0%	80.0%	90.0%
研究科 (入学定員)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	第2 期計																																																						
文化政策 入学者 (10)	5	5	5	6	7	4	32																																																						
充足率	50.0%	50.0%	50.0%	60.0%	70.0%	40.0%	53.3%																																																						
デザイン 入学者 (10)	10	15	13	14	12	12	76																																																						
充足率	100.0%	150.0%	130.0%	140.0%	120.0%	120.0%	126.7%																																																						
計 入学者 (20)	15	20	18	20	19	16	108																																																						
充足率	75.0%	100.0%	90.0%	100.0%	95.0%	80.0%	90.0%																																																						

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																								
16	・文化政策学部の学部・学科の在り方の検討と並行して、教職課程の将来構想を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策学部の学部・学科の在り方について、文化政策学部再編ワーキンググループにおいて検討した。 ・3学科を横断する文明観光学コースを設置し、具体案を作成して令和元年度に開講した。 ・文化政策学部再編ワーキンググループにおいて、教職課程及び図書館司書課程の意義と成果を検証し、両課程を維持する方針を確認した。 ・平成30年度に文部科学省に教職課程の再課程認定を申請し、令和元年度に認定済教職課程を開始した。 	A (A)	B (A)	<p>新たな教育課程（文明観光学コース・匠領域）や、地域と連携した実践的な演習等、教育内容の充実が図られてきた。特色のある教育研究等の推進を継続するとともに、大学の魅力としてPRし、学生確保につなげることを期待する。</p> <p>○R4 前期文明観光学コース及び匠領域の在籍者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文明観光学コース</td> <td>9</td> <td>19</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>匠領域</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>35</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	項目	3年生	4年生	計	文明観光学コース	9	19	28	匠領域	14	16	30	合計	23	35	58								
項目	3年生	4年生	計																										
文明観光学コース	9	19	28																										
匠領域	14	16	30																										
合計	23	35	58																										
20	・eラーニング等、高度なメディアを利用した教育方法を取り入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度にLMS(学習管理システム)を導入し、教育におけるICTの活用を進めた。 ・授業評価アンケートをLMSを利用して行うことにより、作業の大幅な効率化と経費の節減を実現した。 	B (A)	A (A)	<p>平成30年度にLMS（学習管理システム）を導入し、学生と教職員の利便性を向上させた。また、新型コロナウイルス感染防止のための遠隔授業実施を契機として、教員のLMS利用率が大幅に向上した。</p> <p>○LMSの導入（H30～）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科目数</td> <td>159</td> <td>298</td> <td>784</td> <td>799</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>教員数（のべ）</td> <td>67</td> <td>76</td> <td>161</td> <td>172</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>利用率（授業）</td> <td>22.3%</td> <td>30.8%</td> <td>78.2%</td> <td>91.0%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・年間約150万円の人件費の削減（紙のアンケートの集計分析→LMSを利用）</p>	項目	H30	R1	R2	R3	R4	科目数	159	298	784	799	-	教員数（のべ）	67	76	161	172	-	利用率（授業）	22.3%	30.8%	78.2%	91.0%	-
項目	H30	R1	R2	R3	R4																								
科目数	159	298	784	799	-																								
教員数（のべ）	67	76	161	172	-																								
利用率（授業）	22.3%	30.8%	78.2%	91.0%	-																								

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																																																								
67	・地元産業界や行政との連携を深め、共同研究、受託研究を推進する。	・公的機関から民間企業まで、地域からの様々な相談や要望に応じ、第2期中期目標期間中に117件の共同研究、受託研究、受託事業等の契約を実現し、目標件数86件を大きく上回った。	A (B)	B (B)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>研究支援体制の充実の結果、科学研究費補助金の新規獲得件数が順調に増加した。今後も、応募する教員の割合が増えるよう、より一層取組を推進されたい。併せて、地域の自治体や企業との連携を深化させ、受託事業等の受入件数をコロナ禍前の水準に回復されたい。</p> </div> <p>○自治体や企業からの受託事業等の件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託事業</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>○科研費申請率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請率 (%)</td> <td>15.5</td> <td>24.0</td> <td>27.3</td> <td>25.0</td> <td>33.3</td> <td>17.4</td> <td>25.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R4：4月1日現在</p> <p>○共同研究、受託研究の受入実績【No. 67】 【第1期(H22～H27)実績】25件 【第2期目標】30件(第1期から20%増) 【第2期実績】35件(第1期から40%増)</p>	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計	受託事業	14	18	19	16	7	8	82	受託研究	7	3	1	1	2	1	15	共同研究	5	2	1	4	4	4	20	計	26	23	21	21	13	13	117	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4※	申請率 (%)	15.5	24.0	27.3	25.0	33.3	17.4	25.6
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計																																																						
受託事業	14	18	19	16	7	8	82																																																						
受託研究	7	3	1	1	2	1	15																																																						
共同研究	5	2	1	4	4	4	20																																																						
計	26	23	21	21	13	13	117																																																						
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4※																																																						
申請率 (%)	15.5	24.0	27.3	25.0	33.3	17.4	25.6																																																						
(参考) 78	・地域社会及び産業の活性化に貢献するため、地域の自治体や企業からの受託事業等(共同研究、受託研究含む)の受入れについて、中期目標期間6年間の総数が、平成22年度から平成27年度までの総数に比し20%以上の増加を目指す。	・平成28年から令和3年度(6年間)の、受託事業等(共同研究、受託研究を含む)の件数の合計は117件で、平成22年から平成27年度までの総数に比べ65%増となり、中期計画の目標を上回った。【No.78】	A (B)	A (B)	<p>○受託事業等(共同研究、受託研究含む)の受入実績【No.78】 【第1期(H22～H27)実績】71件 【第2期目標】86件(第1期から20%増) 【第2期実績】117件(第1期から65%増)</p>																																																								
77	・「地域連携実践演習」などの科目を通じて、学生が地域の課題を理解し、その解決に向けた方策を企画立案・実践することによって、大学と地域のつながりを強化する。	<p>・地域連携実践演習と地域連携演習においては、毎年50程度のプログラムに150名以上の学生が参加し、地域と連携した活動を行った(新型コロナウイルス感染症状況によってプログラム数が減少した)。</p> <p>・テーマ実践演習と自主課題演習については、学生から多くのプログラムが提案されるよう、運営方法を改善した。</p> <p>・平成29年度にアジア初のフェアトレード大学の認定を受け、フェアトレードタウン・浜松に立地するフェアトレード大学としてフェアトレード運動を推進、令和3年度に再認定された。</p>	B (A)	A (A)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成29年度にアジア初のフェアトレード大学の認定を取得し、学生主導で様々な活動を展開した結果、令和3年度に再認定を受けた。</p> </div> <p>○フェアトレード大学 ・平成29年度にアジア初のフェアトレード大学の認定、フェアトレードタウン・浜松に立地するフェアトレード大学としてフェアトレード運動を推進、令和3年度に再認定 ・「フェアトレード論」の開講(R2～) ・フェアトレード推進学生団体の活動 ・学内の売店でのフェアトレード商品の販売</p> <p>○地域連携演習(地域連携実践演習) H28 53本 187名 H29 53本 209名 H30 48本 250名 R1 49本 169名 R2 11本 48名 R3 24本 262名</p>																																																								

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																																																																																																																								
113	・科学研究費補助金等の外部研究資金、共同研究・受託事業等の拡大による自己収入の獲得を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金等の採択に向けた支援策を実施し、外部研究資金の獲得額が増加した。 ・地元産業界や行政に対して大学の研究シーズを積極的に紹介することにより、共同研究・受託事業等の獲得件数が増加するなど、自己収入の獲得を推進した。 ・平成29年度に静岡文化芸術大学基金を設け、広く寄附金を募集している。 ・基金を活用した学生の海外留学に対する支援を行った。 ・広報誌への記事掲載やホームページへの寄附者名簿の掲載を行った。 ・寄附に関するパンフレットを後援会、同窓会、入学予定者の保護者等に配布し寄附金を募集した。 ・寄附金に係る個人への税制上の優遇措置として税額控除を適用した。 	A (B)	B (B)	<p>研究支援体制の充実の結果、科学研究費補助金の新規獲得件数が順調に増加した。今後も、応募する教員の割合が増えるよう、より一層取組を推進されたい。併せて、地域の自治体や企業との連携を深化させ、受託事業等の受入件数をコロナ禍前の水準に回復されたい。</p> <p>○外部資金の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託・共同研究</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>8,100</td> <td>3,486</td> <td>1,780</td> <td>5,544</td> <td>4,419</td> <td>4,728</td> <td>28,057</td> </tr> <tr> <td>受託事業</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>9,242</td> <td>13,087</td> <td>14,646</td> <td>14,048</td> <td>5,103</td> <td>6,051</td> <td>62,177</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>53</td> <td>47</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>19,431</td> <td>16,757</td> <td>23,088</td> <td>30,496</td> <td>32,702</td> <td>22,987</td> <td>145,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>16,729</td> <td>32,003</td> <td>6,890</td> <td>6,515</td> <td>5,480</td> <td>2,772</td> <td>70,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> <td>66</td> <td>67</td> <td>75</td> <td>74</td> <td>64</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>53,502</td> <td>65,333</td> <td>46,404</td> <td>56,603</td> <td>47,704</td> <td>36,538</td> <td>306,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基金への寄附実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学支援(千円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,487</td> <td>1,238</td> <td>2,200</td> <td>1,207</td> <td>7,132</td> </tr> <tr> <td>教育研究支援(千円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,300</td> <td>1,076</td> <td>312</td> <td>529</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>計(千円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,787</td> <td>2,314</td> <td>2,512</td> <td>1,736</td> <td>10,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>○自己収入の獲得状況【No. 113】 【第1期(H22~H27)実績】件数:217件/金額:248,015千円 【第2期実績】件数:413件/金額:316,433千円(基金含む)(第1期から28%増)</p>	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計	受託・共同研究	12	5	2	5	6	5	35	金額	8,100	3,486	1,780	5,544	4,419	4,728	28,057	受託事業	14	18	19	16	7	8	82	金額	9,242	13,087	14,646	14,048	5,103	6,051	62,177	科研費	33	34	39	45	53	47	251	金額	19,431	16,757	23,088	30,496	32,702	22,987	145,461	その他	8	9	7	9	8	4	45	金額	16,729	32,003	6,890	6,515	5,480	2,772	70,389	合計	67	66	67	75	74	64	413	金額	53,502	65,333	46,404	56,603	47,704	36,538	306,084	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計	修学支援(千円)	-	-	2,487	1,238	2,200	1,207	7,132	教育研究支援(千円)	-	-	1,300	1,076	312	529	3,217	計(千円)	-	-	3,787	2,314	2,512	1,736	10,349
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計																																																																																																																						
受託・共同研究	12	5	2	5	6	5	35																																																																																																																						
金額	8,100	3,486	1,780	5,544	4,419	4,728	28,057																																																																																																																						
受託事業	14	18	19	16	7	8	82																																																																																																																						
金額	9,242	13,087	14,646	14,048	5,103	6,051	62,177																																																																																																																						
科研費	33	34	39	45	53	47	251																																																																																																																						
金額	19,431	16,757	23,088	30,496	32,702	22,987	145,461																																																																																																																						
その他	8	9	7	9	8	4	45																																																																																																																						
金額	16,729	32,003	6,890	6,515	5,480	2,772	70,389																																																																																																																						
合計	67	66	67	75	74	64	413																																																																																																																						
金額	53,502	65,333	46,404	56,603	47,704	36,538	306,084																																																																																																																						
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計																																																																																																																						
修学支援(千円)	-	-	2,487	1,238	2,200	1,207	7,132																																																																																																																						
教育研究支援(千円)	-	-	1,300	1,076	312	529	3,217																																																																																																																						
計(千円)	-	-	3,787	2,314	2,512	1,736	10,349																																																																																																																						
(参考) 70	・科学研究費補助金等の競争的外部研究資金に係る、応募及び獲得件数増加に向けた研究支援体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談を実施するなど、教員に対する支援体制の充実を図った。 ・科学研究費補助金に不採択となった研究に対して研究費を支給する「科学研究費補助金・百チャレンジ支援制度」を導入した。 ・研究助成財団等の公募情報を定期的に大学Webサイトに掲載し、積極的に教員へ情報提供した。 ・教員特別研究の募集内容を見直し、科学研究費補助金等の外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設け募集を行った。 	A (A)	A (A)	<p>○外部研究資金(科研費)の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>計</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科研費</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>122</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>53</td> <td>47</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>(うち新規)</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>○科研費獲得件数【No. 70】 【第1期(H22~H27)実績】122件 【第2期実績】251件(第1期から106%増)</p>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計	科研費	10	17	23	20	24	28	122	33	34	39	45	53	47	251	(うち新規)	3	8	1	2	5	4	23	3	5	8	8	6	4	34																																																																											
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計																																																																																																															
科研費	10	17	23	20	24	28	122	33	34	39	45	53	47	251																																																																																																															
(うち新規)	3	8	1	2	5	4	23	3	5	8	8	6	4	34																																																																																																															
(参考) 71	・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、平成22年度から平成27年度までの6年間の総数に比して20%の増加を目指す。	・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、第1期中期目標期間(平成22年度~平成27年度)の総数に比べて大きく上回った。	A (A)	A (A)	<p>○新規獲得件数【No. 71】 【第1期(H22~H27)実績】23件 【第2期目標】28件(第1期から20%増) 【第2期実績】34件(第1期から48%増)</p>																																																																																																																								

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																																																																
133	・浜松市から指定された帰宅困難者の一時避難場所としての機能を果たすため、必要な体制を整える。	・大規模地震に伴う帰宅困難者の一時避難場所の提供に加え、原子力災害発生時における一時避難場所の提供に係る協定を浜松市と締結した。 ・浜松市と調整し、災害発生時に備えた特設公衆電話を設置した。	A (B)	B (B)	<p>感染症も含めた様々な危機事案に適切かつ迅速に対応するため、学内の危機管理体制の強化を継続するとともに、浜松市との協定締結を契機として、地域社会と一体となった取組を一層推進されたい。</p> <p>○浜松市との協定締結 大規模地震発生時の協力の他に、原子力災害発生時においても浜松市への協力を実施(1130.1.4覚書締結)</p>																																																																
137	・学生、教職員等が個人として尊重され、人権を侵害されることのないよう、ハラスメント防止等の教職員、学生向けの研修会を開催するとともに、各種の情報提供を行う。	・ハラスメント事案への迅速・厳正な対処を行った。 ・アンケートによる実態調査、研修やリーフレット等による意識啓発、相談窓口の整備等を継続的に実施するとともに、ハラスメント防止委員会において、施策の改善を進めた。	B (B)	C (C)	<p>社会的信用を失墜させる重大なハラスメント事案が複数回発生した。学生及び教職員へのWebアンケートの実施やハラスメント研修等の対策が講じられているが、研修の参加率が年々低下しているため、引き続き全教職員が強い危機感を持ち、ハラスメントの根絶に向け、全学を挙げて取り組まされたい。</p> <p>○ハラスメントの発生状況 H28:1件、H29:0件、H30:0件、R1:4件、R2:0件、R3:1件</p> <p>○ハラスメント防止への取組状況 全教職員対象ハラスメント研修会（オンデマンド可）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>第2期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>172</td> <td>168</td> <td>169</td> <td>173</td> <td>173</td> <td>178</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加者(人)</td> <td>166</td> <td>158</td> <td>163</td> <td>162</td> <td>156</td> <td>153</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受講率(%)</td> <td>96.5%</td> <td>94.0%</td> <td>96.4%</td> <td>93.6%</td> <td>90.2%</td> <td>86.0%</td> <td>92.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談員等対象ハラスメント研修会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>第2期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加者(人)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受講率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td>78.8%</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> <td>92.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2:新規相談員が対象</p>	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	第2期	対象者(人)	172	168	169	173	173	178	-	参加者(人)	166	158	163	162	156	153	-	受講率(%)	96.5%	94.0%	96.4%	93.6%	90.2%	86.0%	92.8%	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	第2期	対象者(人)	-	-	33	33	17	-	-	参加者(人)	-	-	33	26	17	-	-	受講率(%)	-	-	100%	78.8%	100.0%	-	92.9%
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	第2期																																																														
対象者(人)	172	168	169	173	173	178	-																																																														
参加者(人)	166	158	163	162	156	153	-																																																														
受講率(%)	96.5%	94.0%	96.4%	93.6%	90.2%	86.0%	92.8%																																																														
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	第2期																																																														
対象者(人)	-	-	33	33	17	-	-																																																														
参加者(人)	-	-	33	26	17	-	-																																																														
受講率(%)	-	-	100%	78.8%	100.0%	-	92.9%																																																														

課題とする項目、評価に当たっての意見がある項目(20項目)

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																								
3	・高校の新学習指導要領や大学入学希望者学力評価テスト(仮称)に的確に対応するとともに、個別選抜の方法を改善する。	・令和3年度(大学入学共通テストの初年度)及び令和7年度(新学習指導要領適用学年の初年度)の入試改革に向け、入試・高大連携センター内の学部ごとのワーキンググループを中心に協議し、入学者選抜の内容を変更した。	B (B)	B (B)	コロナ禍により促進されたICTの利用を更に発展させ、質の高い授業の実施、社会人学生の受入、国内外の大学との連携などにおいて、より効果的に活用していくことを期待する。同時に、対面方式とオンライン方式を組み合わせた最適な学びを実現されたい。																								
11	・進路指導担当の高校教員や保護者に対し、本学の特色や魅力を伝える取組をより効果的に実施する。	・ブランドイメージ構築のため、本学における学びの特色や魅力を効果的に伝える方法として、毎年多くの高校生及び高校教員向けの説明会・模擬授業、オープンキャンパス等を実施し、戦略的な大学広報を展開した。 ・コロナ禍における新しい大学広報の形としてオンラインツールを積極的に活用した。	A (A)	A (A)	<p>○コロナ禍における取組</p> <p>・説明会・模擬授業、オープンキャンパス等を対面とオンラインを組み合わせ、効果的に実施</p> <p>○高校生を対象とした模擬授業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>38</td> <td>26</td> <td>41</td> <td>65</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1,701</td> <td>1,102</td> <td>1,835</td> <td>3,109</td> <td>1,121</td> <td>2,272</td> <td>11,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2年度以降は、回数を限定してオンラインにより実施</p> <p>○オープンキャンパス参加者数(対面)</p> <p>H27:3,095人(うち保護者1,199人) H28:2,945人(うち保護者1,052人) H29:3,041人(うち保護者1,145人) H30:3,183人(うち保護者1,309人) R1:3,892人(うち保護者1,641人) R2は中止、R3はオンラインにより実施</p>	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計	回数	38	26	41	65	33	37	240	人数	1,701	1,102	1,835	3,109	1,121	2,272	11,140
項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計																						
回数	38	26	41	65	33	37	240																						
人数	1,701	1,102	1,835	3,109	1,121	2,272	11,140																						
17	・FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を通じて、2つの学部の融合を促進するような授業運営や、教職員の学生指導の在り方を確立する。	・平成27年度に開始した実践演習により両学部の融合を図る教育を進めた。 ・令和元年度から時間割配置を調整し、学生が他学部他学科の科目を履修しやすようにした。 ・新型コロナウイルス感染状況に応じて、時間割や教室の割り当てを見直し、遠隔授業と対面授業を柔軟に実施した。	B (B)	B (B)	○コロナ禍における授業の対応 ・時間割や教室の割り当てを見直し、遠隔授業と対面授業を柔軟に実施																								

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)												
45	<ul style="list-style-type: none"> 学生の主体的・能動的な学習を支援するため、担任制・チューター制、SAの活用など、人的サポートによる学習支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学科において、チューター制、学年担任制を充実させ、学生の履修相談、学修支援、ゼミ・領域選択、進路相談などを行った。 平成28年度からSA制度を本格的に導入した。 	B (B)	B (B)	<p>○オンラインによる学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入教育の相談受付や各種オリエンテーションを学習支援システム上でを行い、学生の履修相談やLMSを用いた学習支援をオンラインで円滑に実施 												
87	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業と連携して、語学修得だけに留まらない海外インターンシップを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「トビタテ!留学JAPAN地域人材コース」への申請を積極的に行い、平成29年度に1名が採択された。 シンガポールで本学独自のインターンシップを開拓し、実施した。 県、企業、団体等学外の組織と協働してグローバル教育を推進した。 静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でインターンシップを実施し、合計22名が参加した。 各種の国際交流イベントを通して、外国人留学生や定住外国人と、学内外の人々との交流を促し、異文化理解のための教育を推進した。 英語・中国語教育センターにおいて、外国籍のゲスト講師を招いて「インターナショナル・コミュニティー・フォーラム」を毎月開催し、一般市民にも公開した。 	B (B)	B (B)	<p>○オンラインでの海外インターンシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ジャパンハウス(サンパウロ)インターンシップ参加実績 R2:4人 R3:7人 合計11人 												
88	<ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由で留学が難しい学生を支援するため、各種の奨学金を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来からの交流留学奨励金制度に加えて、海外留学支援特別奨学金制度及びオンライン語学研修奨学金制度、休学中の海外協定校への留学支援制度を設け、学生を支援した。 「トビタテ!留学JAPAN」、JASSO海外留学支援制度奨学金等の外部の留学支援制度を活用して留学支援を行った。 	B (B)	B (B)	<p>○オンライン語学研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>23(春期:23)</td> <td>58 (夏期:33 春期:25)</td> </tr> <tr> <td>給付金額(千円)</td> <td>690(春期:690)</td> <td>1,400 (夏期:810 春期:590)</td> </tr> <tr> <td>プログラム数(コース)</td> <td>6(春期:6)</td> <td>13 (夏期:6 春期:7)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 英語・中国語について、オンライン語学研修を企画・実施 参加者へ2万円又は3万円の奨学金を給付 	項目	R 2	R 3	参加者数(人)	23(春期:23)	58 (夏期:33 春期:25)	給付金額(千円)	690(春期:690)	1,400 (夏期:810 春期:590)	プログラム数(コース)	6(春期:6)	13 (夏期:6 春期:7)
項目	R 2	R 3															
参加者数(人)	23(春期:23)	58 (夏期:33 春期:25)															
給付金額(千円)	690(春期:690)	1,400 (夏期:810 春期:590)															
プログラム数(コース)	6(春期:6)	13 (夏期:6 春期:7)															

* 自己評価及び検証の下段カッコ書きは、見込評価結果

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																
16-2	・地球規模で人類の営みをたどる文明史の観点から観光を捉え、観光産業と芸術文化活動を融合できる能力を持った人材を育成するカリキュラムを編成する。 (平成30年3月29日付け県中期計画変更認可)	[文化政策学部] ・学科横断型の文明観光学コースの構想を策定した。 ・平成30年3月に文部科学省から学則変更の申請認可を得て、令和元年度にコースを開講した。 ・令和2年度には、文明観光学コースを専攻する学生を確定した。 ・令和3年度には、文化政策学部の3学科との連携をとった専門教育としてのゼミを開講した。	A (A)	A (A)	文化政策学部の3学科横断型の文明観光学コース及びデザイン学部の匠領域を令和元年度に設置し、新たな分野での特色ある教育に取り組んだ。 ○R4前期文明観光学コース及び匠領域の在籍者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文明観光学コース</td> <td>9</td> <td>19</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>匠領域</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>35</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	学年	3年生	4年生	計	文明観光学コース	9	19	28	匠領域	14	16	30	合計	23	35	58
学年	3年生	4年生	計																		
文明観光学コース	9	19	28																		
匠領域	14	16	30																		
合計	23	35	58																		
16-3	・伝統建築・伝統工芸において受け継がれてきた知識や技能を理解し、現代にふさわしい空間や工芸物を提案できる人材を育成するカリキュラムを編成する。 (平成30年3月29日付け県中期計画変更認可)	[デザイン学部] ・伝統建築・伝統工芸において受け継がれてきた知識や技能を理解し、現代にふさわしい空間や工芸物を提案できる人材を育成する匠領域カリキュラムを編成して、順調に3年間遂行した。	A (A)	A (A)																	
7	・障害を持つ学生の受入策について、ユニバーサルデザイン推進の一環として検討し、可能なものから実施する。	・平成29年度に障害のある学生を支援するための長期履修制度を創設し、内外へ周知した。 ・障害のある学生を支援する長期履修制度、通学における配慮、授業における配慮、性の多様性への配慮など、ダイバーシティに向けて取り組んだ。	A (B)	A (B)	障害のある学生を支援するため、平成29年度に学部生を対象とする長期履修制度を創設した。また、学生支援ルームの開設や、教職員への研修実施、相談業務を担うカウンセラーへの指導・助言体制の構築などを通じ、個別の支援を強化した。																
47	・教職員協働体制を推進し、支援内容に応じた資格や能力を持った適切な人材を配置するとともに、学生ボランティアによるピア・サポーターを育成するなど、多様な学生への支援を強化する。	・平成29年度に障害を持つ学生を支援するための長期履修制度を創設し、内外へ周知した。 ・障害のある学生を支援する長期履修制度、通学における配慮、授業における配慮、性の多様性への配慮など、ダイバーシティに向けて取り組んだ。	B (B)	B (A)	○障害のある学生に対する支援 ・長期履修制度を創設(H29～) ・学生支援ルームの整備(R3～) ・相談業務を行うカウンセラーの能力向上を目的として心理学を専門とする専任教員をスーパーバイザーとして配置するとともに、精神科医と契約を結び、カウンセラーへの指導・助言体制を構築(R3～)																
24	・卒業生に対するリカレント教育の実施を検討し、可能であれば具体案を作成する。	・リカレント教育を視野に入れたグローバル実践デザイン専攻(仮称)の設立に向けた、両研究科にまたがる「共同プロジェクト実践演習」を教育課程に組み込むことができた。	B (B)	B (B)	公開講座やシンポジウムの開催等、広く県民を対象とした生涯学習の場の提供に加え、社会人の学び直しのためのリカレント教育の取組を実施されたい。 ※関連【No.8】																

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)
49	・学生生活実態調査を継続し、学生の心身両面における健康と生活上の諸問題を把握し、改善する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生生活実態調査で把握した学生の諸問題について関係部署と調整し、無線LAN (Wi-Fi)の整備、駐輪スペースの拡充などの改善を図った。 ・アンケート用紙にて実施していた学生生活実態調査を、令和元年度にWeb調査に変更し、全学年を対象に実施した。 ・臨時調査においてハラスメントについての項目を追加し、ハラスメント防止に繋げた。 	B (B)	B (B)	<p>学生生活実態調査等の学生アンケートの回答率を向上させ、学生を取り巻く状況をより詳細に把握して、きめ細かな学生支援につなげることを期待する。</p> <p>○学生生活実態調査（3年に1回実施）の回答率 H28(紙) 66.0% R1(Web) 34.4% R2(Web) 52.2% ※臨時調査 R3(Web) 51.5% ※臨時調査</p>
50	・学生の健康管理の一環として、大学生協と連携し、食堂の活用方法等を検討し、可能なものから実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事等に際して生協と協議を行い、入学式、ガイダンス、夏季集中講義期間等における営業を行った。 ・学生の居場所づくりとして平成28年度から食堂に1人用の席を設置した。 ・学生が生産に携わった棚田米、はままつ野菜、フェアトレードコーヒー等の販売を大学生協売店で行った。 ・感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯を避けて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供した。 	B (B)	B (B)	<p>第2期中期目標期間の後半において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な活動が中止又はオンライン方式に変更された結果として発生した剰余金について、引き続き学生の福利厚生に寄与する取組に活用されることを期待する。</p> <p>○学食の時間帯割引制度（R2～） ・JASSOの寄付金に加え、後援会からの助成により実施 ・R3はキャンペーンの対象期間を拡大し、予算も大幅に増加 ・食堂の利用者が時間的に分散し、利用者が増加</p>
53	・学内施設の使用を容易にすることにより、学生の居場所を確保し、学生の自主的な活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が主体的に活動するイベントや行事のために必要な場所の提供や、学内施設の使用を容易にすることにより、学生の自主的な活動を支援した。 ・学生が休憩時間に歓談できる場所を確保した。 ・コロナ禍において後援会の協力のもと、物品購入等の支援を行った。 	B (B)	B (B)	<p>○クラブ・同窓会等への支援 ・学外施設借用の際の費用助成:7団体、162,000円 ・感染症対策物品購入費用助成:14団体、138,316円</p> <p>○学生主催のイベントの支援 ・コロナ禍での学生イベント「OUR SUAC HOUR」の開催について、会場の確保等を支援</p>
60	・学生の県内への定着を図るため、県内の行政機関等と連携して、学生に対し県内の魅力的な企業を紹介し、学生の県内企業への認識を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・業界研究会、地域別企業セミナーなど、様々な形で県内企業と学生との接点を設ける機会を、県、市、商工団体等と連携して毎年実施した。 ・地元企業・自治体との交流の機会には積極的に参加し、情報収集に努めた。 	B (B)	B (B)	<p>キャリア教育において、引き続き、県内企業・団体等と連携して、学生に対し魅力的な県内企業を紹介することにより、県内企業への認識を深めていく必要がある。</p>

No.	中期計画	計画の実施状況	自己評価	検証	特記事項 (意見・指摘)																																													
70	<p>・科学研究費補助金等の競争的外部研究資金に係る、応募及び獲得件数増加に向けた研究支援体制を充実させる。</p>	<p>・科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談を実施するなど、教員に対する支援体制の充実を図った。 ・科学研究費補助金に不採択となった研究に対して研究費を支給する「科学研究費補助金・再チャレンジ支援制度」を導入した。 ・研究助成財団等の公募情報を定期的に大学Webサイトに掲載し、積極的に教員へ情報提供した。 ・教員特別研究の募集内容を見直し、科学研究費補助金等の外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設け募集を行った。</p>	A (A)	A (A)	<p>科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談の実施、不採択となった研究の再チャレンジ支援制度の開始など、支援体制の充実を図った。また、研究助成財団等の公募情報の教員への積極的な提供等により、外部研究資金獲得件数が順調に増加した。</p> <p>研究支援体制の充実の結果、科学研究費補助金の新規獲得件数が順調に増加した。今後も、応募する教員の割合が増えるよう、より一層取組を推進されたい。併せて、地域の自治体や企業との連携を深化させ、受託事業等の受入件数をコロナ禍前の水準に回復されたい。</p> <p>○外部研究資金（科研費）の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>計</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科研費</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>122</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>53</td> <td>47</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>(うち新規)</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>○科研費獲得件数【No. 70】 【第1期(H22～H27)実績】122件 【第2期実績】251件(第1期から106%増)</p>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計	科研費	10	17	23	20	24	28	122	33	34	39	45	53	47	251	(うち新規)	3	8	1	2	5	4	23	3	5	8	8	6	4	34
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計																																				
科研費	10	17	23	20	24	28	122	33	34	39	45	53	47	251																																				
(うち新規)	3	8	1	2	5	4	23	3	5	8	8	6	4	34																																				
71	<p>・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、平成22年度から平成27年度までの6年間の総数に比して20%の増加を目指す。</p>	<p>・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、第1期中期目標期間(平成22年度～平成27年度)の総数に比べて大きく上回った。</p>	A (A)	A (A)	<p>○新規獲得件数【No. 71】 【第1期(H22～H27)実績】23件 【第2期目標】28件(第1期から20%増) 【第2期実績】34件(第1期から48%増)</p>																																													
84	<p>・地域の多文化共生を推進する拠点として、本学を機能させる具体策を検討し、可能なものから実施する。</p>	<p>・英語・中国語教育センターを発展させ、地域の多文化共生推進拠点として機能する「多文化・多言語教育研究センター」を令和4年度に開設することとした。</p>	B (A)	B (A)	<p>多文化・多言語研究センターを中心として、外国にルーツを持つ県民の多い地域の特性を踏まえ、地域と共に多文化共生を推進されることを期待する。</p>																																													
95	<p>・法人経営・大学運営について、引き続き理事長・学長のガバナンスが十分機能するよう充実・強化を図り、本学にふさわしい法人経営、大学運営を推進する。</p>	<p>・役員会、経営審議会及び教育研究審議会での審議等において、経営と教学の役割分担と協調体制のもとに、理事長・学長のガバナンスが十分機能したことで、本学にふさわしい法人経営及び大学運営が推進された。</p>	B (B)	B (B)	<p>大学の魅力向上に向けた中長期的な将来構想を明確化し、理事長兼学長のリーダーシップの下、学生や地域社会に支持され続ける大学づくりを期待する。同時に、理事長が学長を兼務する組織の運営に当たっては、適切な組織のガバナンスの担保に留意されたい。</p>																																													
120	<p>・静岡県情報公開条例の実施機関として適正な情報公開を行うとともに、本学の教育研究活動及び業務内容等の最新情報をインターネットや紙媒体等で積極的に提供する。</p>	<p>・法人運営、教育研究活動、学生の活動等に関する大学情報を適時に掲載・更新するなど、大学Webサイト、SNS、広報誌等、適切な広報ツールを活用し、大学の最新情報を積極的に公開した。 ・本学Webサイトを誰もが支障なく利用できるよう、Webアクセシビリティに対応し、事務局各室と連携してJIS適合レベルを維持した。</p>	B (B)	B (B)	<p>受験生の確保、寄附金の募集、地域及び卒業生との連携に向けた積極的な情報発信を行うため、感染症の流行などの情勢の変化にも順応できる、戦略的な広報活動を強化されたい。</p>																																													

* 自己評価及び検証の下段カッコ書きは、見込評価結果

検証後の集計結果（公立大学法人静岡文化芸術大学）

	評価対象 項目数	評価委員会検証				法人自己評価				
		A 計画を 上回って実施	B 計画を 十分に実施	C 計画を十分には 実施していない	D 計画を 大幅に下回る	A 計画を 上回って実施	B 計画を 十分に実施	C 計画を十分には 実施していない	D 計画を 大幅に下回る	
教育 研究 等	1 教育	46	5	40	1	0	6	40	0	0
	2 学生支援	19	0	19	0	0	0	19	0	0
	3 研究	11	2	9	0	0	3	8	0	0
	4 地域貢献	11	2	9	0	0	1	10	0	0
	5 グローバル化	9	0	9	0	0	0	9	0	0
	合計	96	9 (9.4%)	86 (89.6%)	1 (1.0%)	0	10 (10.4%)	86 (89.6%)	0	0
法人 経営	1 業務運営	18	0	18	0	0	0	18	0	0
	2 財務内容改善	6	0	6	0	0	1	5	0	0
	合計	24	0	24 (100%)	0	0	1 (4.2%)	23 (95.8%)	0	0
自己 点検	1 自己点検・評価	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	2 情報公開・広報充実	5	0	5	0	0	0	5	0	0
	合計	6	0	6 (100%)	0	0	0	6 (100%)	0	0
そ の 他	1 施設・設備	3	0	3	0	0	0	3	0	0
	2 安全管理・防災対策	9	0	9	0	0	1	8	0	0
	3 人権尊重・社会的責任	4	0	3	1	0	0	4	0	0
	合計	16	0	15 (93.7%)	1 (6.3%)	0	1 (6.3%)	15 (93.7%)	0	0
総合 合計	142	9 (6.3%)	131 (92.3%)	2 (1.4%)	0	12 (8.5%)	130 (91.5%)	0	0	